計画	行革大綱	分野	1	人材（財）育成	基本政策	1	人材（財）育成の推進	関係課	職員課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	人材（財）の育成	3	1	職員の能力開発	B	階層別研修の実施 行政課題に対応した研修の実施 人事評価制度を通じた職員の育成	職員研修に関して、今年度も階層別研修を実施するとともに、公務員倫理研修・ＳＤＧｓ研修・アサーティブコミュニケーション研修など本市を取り巻く行政課題等に対応した特別研修を実施した。研修が役に立ったとアンケートで回答した割合は、97.4%となっており、職員の能力開発に繋がった。 また、人事評価に関しては、職員個々の能力や実績等の評価を行う中で、評価者と被評価者とのコミュニケーションを通じて、職員の能力や意欲を高めた。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
	１年に１回以上研修受講する職員の割合 行政課題等に対応した特別研修の実施回数	73.1%（R1） 2回/年 （R1）	75.2%（R3） 3回/年 （R3）	61.7%（R4） 3回/年 （R4）				80.0%（R7） 継続（R7）	

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	人材（財）交流の実施	B	埼玉県等への職員派遣 研究機関等への職員派遣	今年度においても、埼玉県庁・埼玉県企業局・公益財団法人キラリ財団・国立大学法人東京大学高齢社会総合研究機構などに職員を派遣し、人材の交流を行うとともに、職員の実務や技術の習得・能力開発に繋がった。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
	派遣等職員の人数割合	1.5% （R2）	1.5% （R3）	1.0% （R4）				継続 （R7）	

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	職員研修が役に立った割合	－	94.4%（R3）	97.4% （R4）				90.0%（R7）

課題及び次年度の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により職員の研修受講の割合は減少したが、多様化する行政ニーズに対応できるよう、職員の能力開発を進める必要がある。
より質の高い行政運営を行っていくため、引き続き職員が参加しやすい各種研修などを実施し、職員の能力開発に努める。

計画	行革大綱	分野	1	人材（財）育成	基本政策	1	人材（財）育成の推進	関係課	職員課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	人材（財）の確保	3	1	多様な人材（財）の確保	B	時期・内容等を工夫した職員採用試験の実施 専門職の職員採用試験の実施 任期付職員採用試験の実施 採用試験説明会・セミナーにおける周知	令和4年度も前期試験と後期試験を実施し、電子申請による受付やWEBテスト・WEB面接等の試験を行った。その結果、前期試験・後期試験合わせて、過去５年間で最多の申込数となり、民間企業併願者や遠方からの受験者など多様な人材の確保に繋がった。 また、個別のWEB説明会の実施や合同説明会への参加、公務員予備校等への出前講座の実施、保育士関係大学への説明会を実施することで、採用試験の周知や富士見市のＰＲをすることができた。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	職員採用試験の時期・内容・・周知等の工夫	継続（R2）	継続（R3）	継続（R4）				継続（R7）

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	目標採用人数の達成割合	100%（R1）	100%（R3）	100%（R4）				継続（R7）

課題及び次年度の方向性

人材確保について、目標とする採用人数は達成できているが、他自治体や民間企業の採用活動の早期化等に伴う採用競争が激化していることから、本市で働く志望度が高く、優秀で多様な人材の確保を図るため、採用試験のスケジュールや試験方式等の工夫を引き続き凝らしながら、人材確保に努めていく。

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進	関係課	政策企画課・財政課・会計室

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	計画的・効果的な財政運営の推進	5	1	事務事業の見直し	B	事務事業の評価・検証 事務事業の再編・廃止・統合	事務事業の再編・廃止・統合を行うためのスキーム構築について、担当による内部検討を開始した。事務事業評価の在り方、総合計画等審議会の活用方法と合わせ、引き続き検討を行っていく。
			2	基金の管理	A	財政調整基金の確保 特定目的基金の運用	国庫補助等の有効活用や、経費の節減効果により、平成30年度以降財政調基金からの繰り入れを行っておらず、今年度（R3決算時）も繰り入れなかったため、財政調整基金の残高は増加した。また、特定目的基金は合計３億円の債券運用により、100万円/年以上の運用益を得られる見込みである。
			3	地方債の管理	A	地方債残高の縮減 地方債の借入抑制	交付税措置のない地方債の借入は実質収支に注視しながら抑制し、交付税措置のある有利な地方債を有効活用することで、借入抑制と残高の縮減を図った。地方債残高は、R2決算からR3決算にかけて約1.5億円削減することができた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	事務事業の見直しによる改善数 事務事業の統廃合数	－	16事務事業 1事業（R3）	21事務事業 （R4）				10事業以上 1事業以上（R7）
KSF	財政調整基金比率 債権購入による運用益	16.7%（H30） 625千円（R1）	19.8%（R2） 625,000円 （R2）	20.0%（R3） 1,057,622円 （R3）				15%以上（R5） 100万円以上（R7）
KSF	地方債残高比率 地方債の借入抑制金額	115%（H30） 0円（R1）	117%（R2） 4億150万円（R2）	109%（R3） 3億6,900万円 （R3）				120%以下（R5） 5千万円以上 （R7）

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	経常収支比率	88.5% （H30）	91.1% （R2）	87.3% （R3）				90.0%以下 （R5）

課題及び次年度の方向性

事務事業の再編・廃止・統合については、内部的な意思決定を行うためのスキームがこれまで無かったため、次年度以降本格的な検討に入る。
基金及び地方債の管理については、現在は基金残高の増加や地方債の抑制が図れているが、令和6年度以降は大規模建設事業等の増加により地方債残高及び公債費負担が増加する見込みであり、また、新庁舎整備に向けた取組も進めていることから、多額の支出に備えた計画的・効果的な財政運営により一層努めていく。

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進	関係課	秘書広報課、公共施設マネジメント課、政策企画課、財政課、収税課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	自主財源の確保	5	1	市税収入の確保	A	収納チャネルの充実 収納体制の充実	収納チャネルの拡充は、令和３年度実施計画として認定され、キャッシュレス決済の拡充分（PayPay納付等）を令和４年度より運用を開始。導入当初より高い利用率（R4.12時点、約5,000件）となっており、時代に沿った納税方法の提供が実現し、滞納者へのきめ細やかな相談対応も功を奏し、昨年度を上回る高い収納率を維持できている。
			2	まちづくり寄附の確保	A	ふるさと納税サイトの充実 謝礼品の拡充 企業版ふるさと納税の検討 クラウドファンディングの検討	ふるさと納税サイトを拡充した（1→2サイト） 謝礼品を拡充（177品：R5.1.1時点） 上記の取組により、令和４年度のまちづくり寄附受入額は30,000千円を超える見込みとなっている。（前年比２倍程度） 企業版ふるさと納税はR3.11月に認定取得。寄附数アップに向け、寄附促進ツール（HP、パンフレット等）の充実を図った。
			3	広告収入の確保	A	市ＨＰバナー広告の確保 広告モニター収入の確保	広告収入は新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたものの、予算額を上回る収入を確保する見込みである。
			4	使用料・手数料の見直し	B	使用料の検証及び見直し 手数料の検証及び見直し	使用料については、各施設の維持管理費や利用状況等の実態把握を行った。 手数料については令和３年度において現状維持が相応しいと判断した。次回は令和８年度の検証を予定。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	キャッシュレス等による収納割合 徴税職員一人当たりの滞納者案件数	39.1%（H30） 183件（H30）	43.1%（R2） 139件（R2）	45.6%（R3） 114件（R3）				50%以上（R7） 150件以内（R7）
KSF	ふるさと納税サイト数 謝礼品数	1か所（R1） 134品（R1）	1か所（R2） 140品（R2）	1か所（R3） 147品（R3）				1か所以上（R7） 150品以上（R7）
KSF	ホームページバナー広告件数 広告モニターの設置数	13件（R1） 5か所（R1）	12件（R2） 6か所（R2）	14件（R3） 6か所（R3）				10件以上（R7） 6か所以上（R7）
KSF	使用料・手数料の検証	－	使用料：検討 手数料：実施	使用料：検討 手数料：実施済				実施（R7）

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	自主財源比率	53.2%（H30）	36.1%（R2）	44.0%（R3）				55%以上（R7）

課題及び次年度の方向性
収納については、収納チャネルの充実を含めた様々な取り組みの効果もあり、県内１位という高い収納率となったため、これを維持していきたい。 上南畑地区産業団地の整備により市税収入の増が見込まれているところであるが、行政としても先行他市を参考に工夫し、新たな自主財源の確保に努める。 ふるさと納税サイトについては、サイトによりユーザ層が異なることが分析の結果わかったため、今後更なる拡充の検討を行っていく。 企業版ふるさと納税は、寄附件数を増やしていくため、企業へのアプローチ方法、寄附の活用方法について、引き続き検討していく。なお、次年度以降、国や県が主催するマッチングイベントに積極的に参加していく。

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進	関係課	職員課、公共施設マネジメント課、営繕課、財政課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	経常的経費の抑制	4	1	補助金の見直し	B	補助金の評価及び検証 適正な補助金の推進	補助金見直しについて、検証方法やスケジュールの素案を作成した。今後、総合計画等推進本部会議での協議を経て、最終的には令和7年度予算に反映できるよう、時間をかけて計画的に見直しを実施する方向性を確認した。
			2	公債負担の抑制	A	適正な借入れの推進 後年度交付税措置のある地方債の借入れ	交付税措置のない地方債の借入は実質収支に注視しながら抑制し、交付税措置のある有利な地方債を有効活用することで、借入抑制と残高の縮減を図った。結果的に借入れに占める交付税措置のある地方債の割合が増加した。
			3	電気料金等の削減	B	LED化の推進、小売電気事業者の継続導入	LED化は、公共施設の大規模修繕や空調設備の更新に合わせて実施し、電気使用量削減による電気料金の削減を図った。 小売り電力事業者の更新は、令和２年度に入札を行っており、競争原理を働かせることで、電気料金の削減を図った。 小売り電力事業者の更新による削減額：51,449千円 LED化による削減額は不明
			4	定員と人件費の適正な管理	B	行財政改革と連動した定員に関する計画の策定 業務効率化や業務分担の推進による時間外勤務手当の縮減	定員に関する計画の策定については、令和４年度末策定に向けて策定作業及び庁内調整を行っている。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	補助金の検証	－	未実施	実施予定				実施（R7）
KSF	借入れに伴う利率照会金融機関数 借入れに占める交付税措置割合	7金融機関（R1） 73.4%（H30）	7金融機関（R2） 68.1%（R2）	7金融機関（R3） 73.6%（R3）				7金融機関以上 75%以上（R7）
KSF	LED導入完了率	18.1%（H30）	27.5%（R2）	31.3%(R3)				50%以上
KSF	定員に関する計画に基づく計画的な職員の採用	－	継続（R３）	継続（R４）				継続（R７）

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	歳出総額に占める経常一般財源等の割合	55.5%（H30）	40.6%（R2）	52.0%（R3）				50%以下（R7）

課題及び次年度の方向性
経常的経費は、義務的経費の増加により、年々増加している。特に公債費は、今後庁舎建設をはじめ、大規模な建設事業が増える見込みとなっていることから、大きく増加することが見込まれている。 このため、いかにしてこの財源を捻出していくかが今後の大きな課題となる。 地方債の計画的な借入れによる抑制を継続していくことはもちろん、義務的経費以外についても、補助金の見直しや事業のスクラップアンドビルドを推進していく。

計画	行革大綱	分野	3	公共施設マネジメント	基本政策	3	安全な施設を持続的に提供する	関係課	公共施設マネジメント課、施設所管課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	安全な施設の提供	3	1	日常点検、定期点検及び劣化調査の実施	B	施設点検等の職員研修会の実施 点検実施の管理 定期的な劣化調査の実施	施設点検等の研修会に代え、施設点検マニュアルや定期点検チェックシートの配布、劣化状況調査方法の動画配信を行った。 また、公共施設マネジメントシステムの活用により、定期点検や劣化状況調査の実施状況の管理、必要な改修箇所等の確認が可能となり、施設の適切な維持管理・安全な施設提供に繋げた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	職員研修会の実施	－	1回（R３）	2回（R4）				2回/年（R7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	施設情報の管理及び活用	B	システムを活用した施設情報の一元管理 施設情報を活用した計画的な予防保全の実施	定期点検や劣化状況調査の結果を公共施設マネジメントシステムで一元管理することにより、施設の危険箇所や設備の不具合等の確認が可能となり、施設所管課との横断的な施設保全の体制が整備された。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	システム研修の実施	－	1回（R３）	1件（2月予定）（R4）				１回/年（R7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	最適な維持管理手法の導入	B	包括管理業務委託の導入に向けた取り組み 民間活力を活用した管理手法の検討 ICT等の新技術を活用した管理手法の検討	包括管理業務委託の導入にあたっては、施設数や施設類型等の導入対象施設の範囲により、直営で管理したほうが安全面・費用面で有利な場合があるため、導入自治体の実態把握のため研修会に参加した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	包括管理業務委託の導入	－	検討開始	検討				導入・運用（R7）

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	劣化状況調査における健全度平均値	76点（R2）	79点（R3）	80点（R4）				78点（R7）

課題及び次年度の方向性

日常点検・定期点検及び劣化調査の実施については、施設の老朽化が常に進行していることから、継続的な点検実施と正確な施設状況の把握が重要であるため、点検者によって評価が変わることが無いよう、引き続き調査や評価方法の周知を図っていく。
施設情報の管理及び活用については、データの収集と活用により施設所管課との横断的な施設保全の体制が整備された一方、収集されるデータが施設の担当者により偏りが生じるといった運用面で課題があることから、データの収集時の明確な基準を検討し、横断的な体制の維持とより円滑で効率的な維持管理に繋げる。
最適な維持管理手法については、包括管理業務委託にあたり、対象施設が少ないことによる委託費の増大といった費用面での課題があることから、最適な導入規模及び対象施設の検討を行った上で、委託導入の是非について庁内検討を行う。

計画	行革大綱	分野	3	公共施設マネジメント	基本政策	3	安全な施設を持続的に提供する	関係課	公共施設マネジメント課、施設所管課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	施設保有量の最適化	4	1	保有量の抑制	B	新規施設の抑制 更新施設のダウンサイジング 施設の多機能化の実施 転用、複合化、統廃合等による既存施設の有効活用	新庁舎への施設の集約化に伴う、既存の公共施設や公共用地の活用の検討を行い、施設の転用、複合化等により施設保有量の抑制を図るための、今後の活用の方向性を３件整理した。
			2	民間施設の利用	B	民間施設を活用した施設需用への対応	富士見市公共施設個別施設計画に基づき、検討対象施設のPFI等民間事業者活用の検討を行うことの方向性を整理した。
			3	広域連携の機運醸成	A	広域連携による行政サービス提供の検討	将来の公共施設の保有量の抑制や管理運営費などの削減のため、近隣自治体（三芳町）と公共施設の連携による、必要な公共サービスの相互利用等の可能性について、意見交換を行った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	公共施設マネジメントの実施事業の着手	－	0件（Ｒ３）	0件（R4）				1件（Ｒ７）
KSF	民間施設の活用	－	0件（Ｒ３）	0件（R4）				2件（Ｒ７）
KSF	近隣自治体との情報交換会の開催	－	0件（Ｒ３）	1件（2月予定）（R4）				1件（Ｒ７）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	公共施設マネジメントの実施事業の合意形成数	－	0件(R3)	1件（R4）				3件（R7）

課題及び次年度の方向性

施設保有量の最適化については、保有量の抑制や財政負担の平準化が課題となるが、今後基本方針や基本計画の策定にあたり、それらの点を十分考慮し各所管課と協議しながら検討を進めていく。
民間施設の活用については、民間の技術・ノウハウ等を活用した施設の維持管理・更新等について検討する必要がありますが、手法はＰＦＩをはじめ複数あることから、提供するサービスの特徴や民間需要などに応じ検討していく必要があります。今後の施設のあり方の検討の中で、事業の実施方法、場所、規模の設定の際に選択肢として検討可能となるよう、条件を整理していく。

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供	関係課	政策企画課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	成果重視の行政運営の推進	3	1	効果的な行政運営	B	行政改革の実施 市民ニーズの把握	事務事業の再編・廃止・統合を行うためのスキーム構築について、担当による内部検討を開始した。 令和4年度内に改善を図った事務事業数が20事務。効果的な行政運営に向け、業務改善の取組は着実に増えてきている。
			2	PDCAサイクルの推進	B	事業のスクラップ・アンド・ビルド 実施計画のローリング KPIの進捗管理	実施計画を今年度もローリングしたが、策定過程などにおいて、スクラップについて意識するも、実施には至っていない。しかしながら、行政評価の手法により、次年度に向けての課題をこれまで以上に事前に把握することが可能となった。
			3	行政評価の推進	B	行政評価の実施	・PDCAサイクルを回し、効果的・効率的な行政運営を図るため、行政評価に対する審議会等の意見を所管課にフィードバックした。（令和４年５月） ・フィードバック後、上半期での対応状況を把握するため、所管課へ進捗照会を行った。（令和４年８月） ・第１期計画における２回目の行政評価を実施。（令和４年１２月）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	年度内に改善を図った事務事業数	–	17事務（R3）	21事務（R4）				50以上（R7）
KSF	個別計画におけるＰＤＣＡサイクルの実施	–	実施（R3）	実施（R4）				実施(R7)
KSF	行政評価の実施	–	実施（R3）	実施（R4）				実施(R7)

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	第６次総合計画・第１期基本計画における【KPI】の達成率	–	–	–				90.0%以上（R7）

課題及び次年度の方向性

・事務事業の再編・廃止・統合については、内部的な意思決定を行うためのスキームがこれまでなかったため、次年度以降本格的な検討に入る。なおスキーム構築にあたっては、政策財務部内だけでなく、筆頭課長会議等も含め庁内全体で検討を行う。
・事務を改善する行革意識に関しては、庁内全体でその風土が醸成されるよう引き続き筆頭課長会議などを通じアナウンスしていく。
・行政評価については、昨年度の各課の評価結果について、今年度総合計画等審議会等で出た意見等を踏まえ、各課へフィードバックを行なった。各課において、フィードバックを受けて次なる行動に向けて動き出すことによって、適切なPDCAサイクルを構築することができると考えるため、継続していく。今後、行政評価のシステムを回していくことにより、次の課題の把握に向けて動いていく。

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供	関係課	職員課・政策企画課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	機能的な組織運営の推進	3	1	行政組織の見直し	B	総合計画等推進本部、推進委員会での検討・検証 ヒアリングの実施（名称変更により修正R4.2）	R3年度の組織改正により、全般的には、組織改正のねらいを実行できる組織が形成され、効果的な組織体制とすることができている。 総合計画等推進本部、推進委員会において、分掌事務の見直しについて議論を行った。
			2	分掌事務の見直し	B	行財政改革推進本部会議・推進会議での検討・検証	分掌事務の見直しについて、総合計画等推進委員会で議論を行った。
			3	行政組織等に応じた適正な人事配置と定員の確保	B	定員・人事ヒアリングの実施や異動希望の把握などに基づく人事配置の実施 行財政改革と連動した定員に関する計画の策定 係・グループの名称変更・新設・廃止	今年度も定員・人事ヒアリングの実施や、職員の異動希望の把握などにより、職員の能力・適性や市の重要課題に応じた人事配置を行った。 また、定員に関する計画の策定については、令和４年度末策定に向けて策定作業及び庁内調整を行っている。

KSF

タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
行革本部会議・推進会議での検証	－	検証結果の共有	実施				実施（R7）	
行革本部会議・推進会議の開催	－	開催	開催				実施（R7）	総合計画等推進本部、同委員会に再構成（R3.4）
職員の能力・適性や重要課題に応じた職員の配置	継続（R2）	継続（Ｒ３）	継続（Ｒ３）				継続（R7）	

KPI

タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
第６次総合計画・第１期基本計画における【KPI】の達成率	－	－	－				90.0%以上（R7）

課題及び次年度の方向性

・現行の組織で速やかに対応できていない部分（例：大学生等を対象とした事業など）が明らかとなっていることから、能動的な組織体制とするための手法の検討が必要である。
・分掌事務の見直しについて、引き続き総合計画等推進本部、推進委員会などで十分な議論を行い、次年度以降必要な変更を行っていく。今後議論を重ね、Ｒ5年度に対応すべきものは対応していく。その他のものについては、次期基本計画策定時等に変更を実施する。

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供	関係課	総務課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	コンプライアンスの推進	3	1	法制執務能力の向上	B	職員研修の実施 マニュアルの整備	法令、判例、法令の改正情報等日々の事務に必要な情報の収集方法、例規の改正方法等に関する例規支援システム操作研修会を実施し、職員40人が受講したことで、各課所管の法令改正において、改め文作成等ができる職員が増加した。また、行政手続・行政不服審査研修会も実施し、職員48人が受講したことで、市民への行政処分の適切な説明等、円滑な行政手続きを実施することができた。
			2	情報公開の推進	B	職員研修の実施 リスクマネジメントの徹底	情報公開制度、個人情報保護制度及びマイナンバー制度を適正に運用するため、当該制度に関する研修を行い、職員47人が受講した。また、合議確認時に、適切な情報公開の運用を指導することで、トラブルなく円滑な情報公開が実施できている。
			3	個人情報保護の推進	B	職員研修の実施 リスクマネジメントの徹底	情報公開制度、個人情報保護制度及びマイナンバー制度を適正に運用するため、当該制度に関する研修を行い、職員47人が受講した。また、必要に応じて、個人情報保護に関する注意喚起の通知をしており、Ｒ４年度においても、全庁向けに通知を行ったことで、個人情報漏洩事故を防ぐことができている。
			4	行政文書の適正化	B	文書管理システムの導入・運用の検討 適正な行政文書の保存	文書管理システムの導入については、令和５年１０月導入予定となり、より良いシステムの導入に向け引き続き運用に向けた準備を進めていく。また、文書の保存については、子育て支援課及び保育課でのクリーンキャンペーンの実施、全庁に向けたクリアデスクの通知により、文書の削減及び適正な文書保存を実現することができた。

No.	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	毎年度の研修実施	–	実施	実施				実施（R7）
KSF	毎年度の研修実施	–	実施	実施				実施（R7）
KSF	毎年度の研修実施	–	実施	実施				実施（R7）
KSF	文書管理システムの導入	–	検討	決定				実施（R7）

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	「情報公開」の満足度	47.1% （R2）	61.4% （R3）	–				58.0% （R7）

課題及び次年度の方向性
【課題】 ・法制執務及び情報公開・個人情報保護に関する知識やそれを活用する能力は、行政事務を遂行する上で必須のものであり、職員のレベルを維持し続けることが課題である。 ・市で行う事務の効率化及び正確性の向上を図るとともに、紛失、誤廃棄などのリスクをなくすこと、また、文書保管スペースが限られている中において、新たに発生する文書の量の抑制を図ることも課題の一つである。 【次年度の方向性】 ・コンプライアンスを推進するために必要となる法制執務能力の向上並びに情報公開及び個人情報保護に関する制度の確実な運用を図るため、次年度以降においても引き続き職員研修を実施する。なお、個人情報保護制度については、令和３年に個人情報保護法が改正されたことに伴い、令和５年度より改正条例が施行されるため、制度運用を庁内に周知していく。 ・文書管理システムの導入・運用を計画的に進め、マニュアル（文書事務の手引）の再整理をする。また、文書の適正な保存については、新庁舎における保存方法を含め引き続き検討をしていく。

計画	行革大綱	分野	5	官民連携	基本政策	5	外部の力を活用した行政運営の実施	関係課	公共施設マネジメント課、政策企画課、ICT推進課、市民課、高齢者福祉課、健康増進センター、都市計画課、学校教育課、教育相談室など

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	民間の力の活用	5	1	委託化の推進	A	行政サービス等の民間委託の検討 委託事業の監督	地方行政サービス改革に関する取組調査の民間委託事業17事業のうち、市で事業を実施する15事業すべての委託化が完了している。一部委託であった学校給食（調理）業務について、令和5年度からの完全委託化に向けた調整を進めた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	委託状況の割合	16/17（R2）	17/17(R3)	17/17(R4)				17/17（R7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	指定管理制度の推進	A	モニタリングの実施 指定管理施設者の公正な選定 新たな指定管理の導入検討	指定管理者の令和3年度の事業内容に対するモニタリングの結果、令和2年度に引き続きすべての指定管理者でA評価を取得した。また、指定管理者の公正な選定を期すため、富士見市公の施設の指定管理者随意指定取扱基準を改正するとともに、令和5年度から新たに指定管理者制度を導入する、びん沼自然公園を含む6施設の指定管理者の選定を実施した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	モニタリング評価のA評価の割合	9/10（R1）	10/10（R2）	10/10(R3)				10/10（R7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	連携による事業の推進	A	企業・大学等との協定などによる事業推進	東京2020大会のレガシー事業としてあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と連携したデフサッカー体験教室を開催した。 また、新規に大東文化大学と覚書を締結し、公民館において社会教育士を志す学生の受け入れを実施した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	連携による事業の推進	－	9(R3)	7(R4)				1以上（R7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
4	様々な連携手法の検討	B	PFIによる整備・管理の導入検討 SIBの検討 ネーミングライツの検討	スポーツ施設整備事業において、民間事業者からの簡易サウンディング調査等を行い、民間の力を活用した整備手法の検討を実施した。また、より具体的に検討するため、令和５年度に民間活力導入可能性調査の実施を決定した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	検討を実施した数	－	0	1（R4）				1以上（R7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
5	民間資金の活用	A	企業版ふるさと納税の検討（再掲） 有料広告事業の検討	市民便利帳（市制施行50周年記念号）を発行し、市内全戸および窓口配布を実施した。また、企業版ふるさと納税はR3.11月に認定取得。寄附数増加に向け、寄附促進ツール（HP、パンフレット等）の充実を図った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	民間資金の活用事業数	2件（R2）	4件（R3）	5件（R4）				4件（R7）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KPI	新たに民間の力を活用し、取り組んだ事業数	－	13件（累計）（R3）	22件（累計）（R4）				15件（累計）（R7）	

課題及び次年度の方向性

今年度はコロナ禍においても、感染対策を図ったうえで防災訓練やスポーツイベント等を実施し、民間企業等との連携を図ることができた。今後においても、一時的な連携にとどまらないよう、継続的な官民連携に係る情報の周知・啓発を実施し、様々な分野において、既存の協力団体との連携基盤の向上や新たな官民連携の促進を図ることが求められる。今後の具体的な検討事項として、DXの推進、スポーツ施設整備事業の整備手法の検討、企業版ふるさと納税の寄附増加に向けた企業へのアプローチ方法などが挙げられるため、引き続き検討を進める。

計画	行革大綱	分野	5	官民連携	基本政策	5	外部の力を活用した行政運営の実施	関係課	危機管理課、政策企画課、高齢者福祉課、健康増進センター、農業振興課、まちづくり推進課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	国・県の力の活用	4	1	連携事業等の検討	A	埼玉県市町村情報システム共同クラウドの検討 モデル事業への参加検討	県と連携して国民保護実動訓練を実施し、大規模テロ発生時の初動対応力向上及び関係機関の連携強化を図ったほか、県南西部地域振興センター及び県内南西部地域の自治体と連携し、防災意識の向上に向けた取組の持続化及び官民連携による地域の防災力の強化を目的とした防災啓発イベントなどを実施した。
			2	国・県の資金の活用	A	ふるさと創造資金の活用 その他の補助金の活用	県のふるさと創造資金を活用し、市制施行50周年記念事業のうち、11事業について、「市制施行50周年を契機とした未来へ向けた賑わいづくり事業」として実施したほか、農林水産省の省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業を活用し、燃油価格の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を図る農業者に対し富士見市地域農業再生協議会（事務局は市環境課）から助成を行うなど、財政負担の軽減に取り組んだ。
			3	その他資源の活用の検討	C	人的支援の検討	令和4年度については、人的支援等の活用事例がなかった。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	新規の連携事業数	–	3件（R3）	3件（R4）				1件以上（R7）
KSF	国・県の資金を活用した新規事業または新規補助の件数	–	4件（R3）	5件（R4）				5件以上（R7）
KSF	新規に活用した件数	–	2件（R3）	0件（R4）				1件以上（R7）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	新たに国・県の力を活用し取り組んだ事業数	–	9件（R3）	8件（R4）				7件（R7）

課題及び次年度の方向性

国・県との連携及び資金の活用については、現時点で目標値を達成していることから、一定の効果が出ているものと思われる。引続き、全庁で外部の力を活用した行政運営に努めていく。
一方で、その他の資源の活用については、活用実績がなかったことから、各分野において幅広く情報収集を行うとともに積極的な活用を推進していく。

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換	関係課	ICT推進課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	新技術（RPA・AIなど）の活用	3	1	ICTリテラシーの向上	B	セキュリティ確保に関する研修の実施 新技術に関する研修の実施	ＤＸ基礎研修を実施した。ＤＸ推進計画初年度であることから、今後の人材育成につなげるため、職員の基礎的な知識の底上げを図った。 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の研修を活用することで、職員が自身のニーズ、レベルに合った知識を得ることができた。
			2	RPAの活用	B	財務会計業務への導入、効率化が可能な業務への導入 各業務システムと連携できるRPAの導入	まちづくり寄附、収納管理、財務会計処理の３業務において、引き続きRPAを活用した。財務会計処理については、取扱う部署を増やし業務を効率化した。また、内部情報系システムの導入に伴うRPAの活用について検討した。
			3	AIの活用	B	庁内の問合せ業務にチャットボット導入 OCRにAI機能を加えRPAに活用 議事録支援システムの導入	実施計画において、市ホームページのシステム更新に併せた、チャットボットの導入について担当課と調整した。（実施計画認定） 議事録支援システムを導入し、議事録作成業務を効率化した。 AI-OCRについては、県共同利用のものを引き続き活用するとともに、全庁的に導入した複合機を活用する新たな業務について検討した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	ICTに関する知識を得ている職員割合	12%（R1）	27%（R2）	41%（R4）				71%（R7）
KSF	RPAを導入する業務数	3業務（R2）	3業務（R3）	3業務（R4）				7業務（R7）
KSF	AIを活用する業務分野数	–	3分野（R3）	4分野（R4）				33分野（R7）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	新技術（RPA・AIなど）を活用した業務数	3業務（R2）	3業務（R3）	3業務（R4）				7業務・33カテゴリ（R7）

課題及び次年度の方向性

基幹系システムの標準化・共通化については、これまで予定していた令和６年９月の更新が、ベンダーのリソース不足等により厳しい状況となっている。これにより、基幹系システムと連携するRPAの導入が遅れることが予想される。現在活用しているRPAについては、シナリオの作成及び改修が当初の想定より複雑であることが課題となっている。来年度は、内部研修等により、シナリオの作成及び改修に係る職員のスキルアップを図り、RPAのさらなる活用につなげる。
AIの活用については、来年度導入するチャットボットが幅広い業務に対応できるため、目標が達成できる見込みである。

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換	関係課	職員課、ICT推進課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	行政データの活用	4	1	データの活用人材の育成	A	情報処理に関する研修会への参加	ビッグデータを活用した政策形成研修等に職員３名、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）のデータ利活用動画研修に１０名が参加し、施策にデータを活用できる人材の育成が図られた。
			2	オープンデータの活用	B	ビッグデータ・オープンデータを活用した新たなサービスへの推進	埼玉県のホームページに掲載しているオープンデータを、国県の推奨データセットに合わせた最新のものに更新（11月28日）し、利用や比較をしやすいものとした。また、年度末に国が見直した自治体標準データセット（旧推奨データセット）を研究し、来年度以降の更新に備えた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF（No.1）	情報処理に関する研修会への参加者数	3人（R2）	4人（R2）	17人（R4）				13人（R7）
KSF（No.2）	アプリ等の提供数	3個（R2）	3個（R３）	3個（R４）				5個（R7）

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	アプリ等サービス利用者数	12,143人（R2）	21,656人（R3）	23,689人（R4）				20,238人（R7）

課題及び次年度の方向性

オープンデータの提供拡大とともに、データを活用するデジタル人材の確保・育成が依然として課題である。デジタル人材の確保については、新たな職員の確保のために関係課と調整し、育成については、現在研究している研修を来年度の実施計画に提出し、実現につなげる。
オープンデータについては、国が今年度末に見直した自治体標準データセットを反映させ、より分かりやすく活用しやすいものとしていく。

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換	関係課	ICT推進課、市民課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	ICTを活用したまちづくり	5	1	マイナンバーカードの活用	A	普及率の向上 マイキープラットフォームの活用 独自利用の検討	マイナンバーカードの申請及び交付について、以下を実施し、普及率を高めた。 ・申請支援（市民課・出張所・鶴瀬西交流センター） ・木曜延長開庁及び休日開庁による対応 ・専用交付日の設定（毎月最終日曜、3月は第2日曜、2月は2日間追加） ・マイナポイント付与に必要な予約・申込支援の実施 自治体マイナポイント事業について、参加登録や、研究等、来年度以降の事業開始に向けた準備を行った。
			2	本庁舎と出先機関の庁内回線の安定化	A	必要な回線速度の確保	みずほ学園と教育相談室の回線について、帯域確保型に変更した。これにより、複合機の導入や内部情報系システムのクラウド化に対応できる安定した通信環境となった。
			3	ICT技術の活用検討	B	電子申請の利用促進 行政手続きのオンライン化 society5.0などの推進検討 プッシュ型サービスの拡充検討	ホームページからの電子申請を継続して実施した。また、行政手続きのオンライン化については、子育て及び介護分野等の手続きをオンライン化した。 実施計画において、プッシュ型サービスを含むシステムの導入について担当課と調整した。（集団がん検診Web予約）

KSF

タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
マイナンバーカード交付者数	26,895人 (R2/12末)	42,312人 （R３/12末）	57,444人 （R４/12末）				33,542人 （R7）	
優先化回線数	23回線 （R２）	23回線 （R３）	25回線 （R４）				23回線 （R7）	地方創生臨時交付金を活用して実施したため、令和２年度に完了している。
ICT技術の活用検討	－	検討（R３）	実施（R４）				実施（R７）	

KPI

タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
コンビニ交付利用件数	－	4,745件(R2/12開始時～R3/12累計)	8,977件 （R４）				7,415件 （R7）

課題及び次年度の方向性

来年度は、公金受取口座の運用や、自治体マイナポイントの各所管課における具体的な事業の検討が開始される。公金受取口座の運用は、標準化・共通化の完了した基幹系システムとの連携を予定しているが、標準化・共通化が当初の予定より遅れているため、それまでの間は非効率的な運用となる。また、自治体マイナポイントについては、システムや業務委託等の費用負担が発生するという課題がある。
課題はあるが、これらの事業は市民にとってはメリットがあり、その提供にはマイナンバーカードが不可欠であるため、引き続き同カードの普及促進に努める。
通信回線の高速化については、次期内部情報系システムが稼働する来年度には、すべての出先機関で必要となることから、残りの９施設について進めていく予定である。

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換	関係課	総務課、ICT推進課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
4	行政経営の効率化	5	1	タブレット端末導入の拡充	A	タブレット端末の増台、文書共有ソフトの容量追加、 タブレット端末更新用無線設備拡大	令和３年度に地方創生臨時交付金により整備し、目標を達成したため、今年度は増設等を実施していないが、機器は活用されており、オンライン会議開催、参加及びペーパーレスが促進された。
			2	行政のICT化の推進	A	電子決裁導入の検討 キャッシュレス化の推進 情報システム共同クラウドの検討	文書管理・電子決裁システム及び財務会計システムについて、シングルベンダーで契約を締結し、令和５年１０月の稼働に向けて準備を進めている。 基幹系システムに関連する取組については、原則として標準化・共通化のスケジュールに合わせることで確認した。

KSF（No. 1）

タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
利用環境の整備状況	執行部23台・議会23台（R2）	執行部136台・議会23台（R3）	執行部136台・議会23台（R4）				議員及び特別職、全課長級以上に配付（R7）

KSF（No. 2）

タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
文書管理・電子決裁システムの導入	－	検討（R３）	契約締結（R４）				システム稼働（R7）

KPI

タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
ICT化による印刷物の削減	－	66.7万枚（R3）	94.5万枚（R4）				253万枚（R7）

課題及び次年度の方向性

基幹系システムの標準化・共通化については、これまで予定していた令和６年９月の更新が、ベンダーのリソース不足等により厳しい状況となっている。しかしながら、国が目標とする令和８年３月までの標準化完了を目指し、来年度から構築を開始する必要があることから、年度前半に業者選定及び契約締結をする予定である。